

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年8月7日

**【四半期会計期間】** 第45期第1四半期  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 アテクト

**【英訳名】** atect corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小高 得央

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部副本部長 渡辺 弘之

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

**【電話番号】** 072-967-7000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部副本部長 渡辺 弘之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	655,537	675,064	2,500,949
経常利益 (千円)	38,015	87,391	228,504
四半期(当期)純利益 (千円)	47,383	74,707	208,429
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	27,140	89,057	266,918
純資産額 (千円)	817,500	1,098,247	1,045,683
総資産額 (千円)	3,566,234	3,674,961	3,701,115
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	11.84	18.68	52.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		18.67	
自己資本比率 (%)	22.3	29.6	27.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第1四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社トライアル株式会社は平成24年6月15日付株主総会において解散を決議しており、当四半期報告書提出日現在、会社清算手続き中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に消費回復の兆しが見られました。一方海外では、欧州市場の低迷が続き、その他の主要地域についても景気の回復、拡大については力強さを欠いた状況が続いています。

当社グループは、2年前より着手した構造変革活動により、前連結会計年度における業績の急回復を実現しましたが、半導体資材事業においては円高時に構築した強固な利益体質が現在の円安局面において奏功し、更なる増益につながりました。衛生検査器材事業においては、直接販売体制によるマーケティング活動の強化、生産変革活動による原価低減活動の更なる推進により、高騰する主原料のコストアップを吸収、利益損失を最少に止める事が可能となりました。PIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業においては、PIM用バインダー（射出成形用助剤）販売の伸長、並びにPIM製品開発強化の為に投資推進等を進めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は675百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益92百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益87百万円（前年同期比129.9%増）、四半期純利益74百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

#### 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、韓国、台湾の2大生産拠点で推進した生産変革活動により、前連結会計年度で実現した強固なコスト力が現在の円安局面により、更なる増益となりました。また、今後は円安メリットを最大限に生かした国内部材調達にも着手し、より一層原価低減に努めます。

販売面では中国において省エネ製品に対する補助金が本年5月末まで実施されたため、中国及び台湾のパネルメーカーが増産したこと、また、韓国パネルメーカーが有機ELディスプレイに経営資源を集中するという経営方針を打ち出し、台湾パネルメーカーからのパネル調達を増やしたこと等が想定を上回る販売数量の伸びに貢献いたしました。

第2四半期連結会計期間以降においては、需給の緩みから調整局面も予想されますが、一方で、スマートフォン及びタブレット向けタッチパネルに、当社製品であるスペーサーテープを使用するチップオンフィルムの実装技術が従来のテレビ製造向けからタブレット、更には産業用タッチパネル分野で採用が進んでいく動きがあり、需要家の動向を見極めながら、売上高の増加に努めます。

以上の結果、半導体資材事業の売上高は276百万円（前年同期比30.9%増）となり、営業利益は46百万円（前年同期比130.8%増）となりました。

#### 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓と最近の受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当第1四半期連結累計期間で553件の新規顧客及び復活受注を獲得いたしました。原価面においては、円安の影響による、より一層の原材料費の高騰に対応すべく、現在進めております生産の自動化・IT化による合理化と技術革新によるシャープ新生産方式という二大投資を着実に実施することで、原材料の価格に左右されない強固な収益基盤を構築して参ります。

以上の結果、衛生検査器材事業の売上高は、384百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は38百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### PIM（パウダー・インジェクション・モールドイング）事業

PIM事業につきましては、当社の独自製品であるバインダー販売に加え、フィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）及び、特殊性能、複雑形状のMIM（メタル・インジェクション・モールドイング）製品の受注を新たに獲得しました。

今後はCIM（セラミック・インジェクション・モールドイング）製法で製造した放熱部品において、電子化が進む自動車分野及びクラウド・ストレージ等IT分野にターゲットを絞り、当社セラミック製ヒートシンクの大きな特徴である、絶縁、熱伝導、熱放射の各特性が、更に高いレベルでバランスした製品の開発を目指して取り組んで参ります。

以上の結果、PIM事業の売上高は、20百万円（前年同期比180.1%増）となり、営業利益は7百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減の3,674百万円となりました。

これは、「受取手形及び売掛金」が68百万円、「原材料及び貯蔵品」が15百万円増加する一方、「現金及び預金」が113百万円減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ3.0%減の2,576百万円となりました。

これは、「支払手形及び買掛金」が21百万円増加する一方、「長期借入金」が91百万円減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.0%増の1,098百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が41百万円、「為替換算調整勘定」が14百万円増加する一方、「新株予約権」が3百万円減少したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割をしており、それに伴い定款の変更を行い、発行可能株式総数を10,800,000株から12,960,000株へ変更いたしました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,207,200	4,207,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,207,200	4,207,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注)	701,200	4,207,200		729,645		649,645

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,967,500	39,675	
単元未満株式	普通株式 32,900		
発行済株式総数	4,207,200		
総株主の議決権		39,675	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	206,800		206,800	4.92
計		206,800		206,800	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,174,458	1,060,638
受取手形及び売掛金	470,292	538,314
商品及び製品	94,506	59,157
仕掛品	21,856	24,498
原材料及び貯蔵品	70,781	86,128
繰延税金資産	34,302	41,602
その他	27,521	35,297
貸倒引当金	1,451	1,502
流動資産合計	1,892,269	1,844,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	571,062	586,182
機械装置及び運搬具(純額)	345,328	345,914
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	42,294	51,445
その他	19,211	29,186
有形固定資産合計	1,487,872	1,522,702
無形固定資産		
その他	39,078	51,739
無形固定資産合計	39,078	51,739
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	2,440
繰延税金資産	236,680	223,464
その他	43,152	30,794
貸倒引当金	267	313
投資その他の資産合計	281,895	256,385
固定資産合計	1,808,846	1,830,827
資産合計	3,701,115	3,674,961



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 285,707	1 306,730
短期借入金	384,400	385,700
1年内返済予定の長期借入金	433,069	403,990
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	134,027	123,398
未払金	57,687	56,578
未払法人税等	19,541	20,417
賞与引当金	37,389	23,433
設備関係支払手形	19,232	1 35,693
その他	56,604	91,498
流動負債合計	1,507,661	1,527,439
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	926,727	835,204
リース債務	63,746	56,758
繰延税金負債	167	166
その他	7,130	7,145
固定負債合計	1,147,771	1,049,274
負債合計	2,655,432	2,576,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	194,742	153,372
自己株式	99,429	99,515
株主資本合計	1,085,118	1,126,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	717
為替換算調整勘定	52,172	37,893
その他の包括利益累計額合計	51,526	37,176
新株予約権	12,090	9,022
純資産合計	1,045,683	1,098,247
負債純資産合計	3,701,115	3,674,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	655,537	675,064
売上原価	360,443	354,129
売上総利益	295,093	320,935
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	61,399	50,629
賞与引当金繰入額	11,709	15,434
貸倒引当金繰入額	144	50
その他	160,210	161,966
販売費及び一般管理費合計	233,464	228,080
営業利益	61,629	92,854
営業外収益		
受取利息	563	489
為替差益	-	11,527
受取賃貸料	1,437	1,437
助成金収入	560	-
その他	584	1,021
営業外収益合計	3,145	14,476
営業外費用		
支払利息	8,388	7,640
社債利息	1,640	575
減価償却費	2,844	4,331
為替差損	11,075	-
産業廃棄物処理費	-	5,200
その他	2,810	2,191
営業外費用合計	26,759	19,939
経常利益	38,015	87,391
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,068
固定資産売却益	1,266	1,139
関係会社株式売却益	9,090	-
特別利益合計	10,357	4,207
特別損失		
固定資産除却損	182	2,705
その他	86	-
特別損失合計	268	2,705
税金等調整前四半期純利益	48,105	88,893
法人税、住民税及び事業税	2,761	8,280
法人税等調整額	2,039	5,905
法人税等合計	721	14,185
少数株主損益調整前四半期純利益	47,383	74,707
四半期純利益	47,383	74,707

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,383	74,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	70
為替換算調整勘定	20,294	14,278
その他の包括利益合計	20,243	14,349
四半期包括利益	27,140	89,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,140	89,057
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
支払手形	44,823千円	24,248千円
設備関係支払手形	千円	14,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	33,200千円	38,198千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は8.33円となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査器 材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	211,338	369,168	7,268	587,775	67,762	655,537		655,537
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					1,518	1,518	1,518	
計	211,338	369,168	7,268	587,775	69,280	657,056	1,518	655,537
セグメント利益又は 損失( )	20,287	40,559	5,463	55,383	6,246	61,629		61,629

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	半導体 資材事業	衛生検査器 材事業	PIM事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	276,639	384,161	14,264	675,064		675,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,095	6,095	6,095	
計	276,639	384,161	20,359	681,160	6,095	675,064
セグメント利益	46,814	38,558	7,481	92,854		92,854

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円84銭	18円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,383	74,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,383	74,707
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,590	4,000,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		18円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		1,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 平成25年6月26日をもって 権利行使期間満了により失効しております。

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 33百万円  
1株当たりの金額 10円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月26日

- (注) 1. 平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。  
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は8.33円となります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 坂東 和宏 印

業務執行社員

公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。